

第1回佐賀大学運営諮問会議議事要旨

日 時 平成16年1月26日(月) 15時～17時20分

場 所 ホテルニューオータニ佐賀「有明の間」

出席者 指山委員、凌委員、慈道委員、杉町委員、関本委員、
高田委員、中尾委員、山崎委員

欠席者 天野委員、西園委員

長谷川学長から、本日出席への謝辞及び本会議の目的・趣旨等の説明並びに挨拶があった。

総務部長から、委員の紹介があった。

続いて、佐賀大学運営諮問会議規則に基づき、議長に高田 弘 西九州大学長、副議長に指山 弘養 佐賀県商工会議所連合会会長・佐賀銀行取締役会長がそれぞれ選出された。

また、議事要旨について、佐賀大学のホームページにおいて公表することとした旨発言があり、了承された。

議事の概要

議事に先立ち、長谷川学長から、国立大学法人化についての包括的な説明が行われた。

主な内容は次のとおり

- ・ 法人化に向け、現在、本学は「組織業務」、「目標・評価」、「人事制度」、「財務会計制度」の四つの専門グループにより検討を行っていること。
- ・ 本日の運営諮問会議では、その中の、「組織業務」、「中期目標」に関する議論をお願いしたいこと。
- ・ 法人化後の大学財政の基盤となる運営費交付金に関すること。
- ・ 運営費交付金については17年度以降一定の率で削減されること及び大学財政の抱える問題に関すること。

1 国立大学法人佐賀大学の中期目標・中期計画(素案)について

渡辺副学長から、資料1「国立大学法人佐賀大学の中期目標・中期計画(素案)」に基づき、説明があった。

上記説明を踏まえて、各委員から次のような質問・意見等があった。

- 6年間の中期目標・中期計画に際し、大学が特に新たに重点的にやろうとする項目は何であるのか
- 18歳人口の減少に対し、国立大学は、私立大学とは違った対応があると思うが、その見通し及び考えについて
- 運営費交付金の減額に伴う対応について
- 収入源の一つとしての授業料の考え方について
- 附属病院の収入と運営費交付金とはどのような関係になるのか
また、病院収入による利益を出すだけではなく、本来の大学としての使命を忘れないようにしてほしい
- 現在の国立大学にかかる税金はどうなっているのか、また、法人化後はどうなるのか
- 地域への貢献のこと、地域医療のことを考えれば、佐賀大学はぜひ残って行かなければならない大学だと認識している
6年間の中期目標・中期計画が出ているが、中期目標・中期計画が遂行され達成されれば、九州の中での佐賀大学はどのようなイメージになるのか、という特徴ある大学になるのか
また、中期目標・中期計画における、数値目標はどの程度設定してあるのか
- 中期目標・中期計画には、自主点検、運営改善の方向性などが中心に記載しており、具体性が避けられているような気がするが、具体的な目玉となる目標・計画をかかげるのではなく、全体的な到達度によって評価されるということなのか
- 私学では、最初に大きく経常費助成がつき、だんだんと経常費助成が減り、特別助成、プロジェクト助成に変わってきた。そうなると、文部科学省がどういう予算の枠組みをするのかを見てどういう方法であれば予算が取れるのかを常に考えている部署がある。取れるか取れないかにより、全体評価とは別に毎年実質的評価の枠組みがかかわってくる
- 佐賀大学には古い建物がまだ多くある。建物の建設費は相当の予算が必要だと思われるが、そういう計画はどうなるのか

2 国立大学法人佐賀大学の役員等に関する基本設計について

3 国立大学法人佐賀大学運営組織(案)について

渡辺副学長から、資料2「国立大学法人佐賀大学の役員等に関する基本設計」

及び資料3「国立大学法人佐賀大学運営組織（案）」に基づき、現在検討している役員等に関する基本設計及び学長を中心とした運営組織について、説明があった。

続いて、野田事務局長から、法人組織に新規に設置する組織、拡充する組織について、また、新富副学長から、教学組織について、それぞれ説明があった。

上記説明を踏まえて、各委員から次のような質問・意見等があった。

- 法人組織の役員会、経営協議会及び教育研究評議会の開催頻度はどう想定しているのか
- 役員会、経営協議会、教育研究評議会及び幹事等は、4月1日法人化時に正式に発足しなければならないのか
- 学内から役員になった場合、元の職に戻れるのか。戻れないと、なり手がないように思われるが
- 職員の身分はどうなるのか、非公務員で大学法人の職員ということなのか。文部科学省発令の方はどうなるのか
- 入口と出口の組織を強化しないと競争に勝てない

4 その他

1) 各学部における現在の取り組み状況について

辻文化教育学部長から、文化教育学部の教員養成系の現状と現在の取り組み状況について、資料に基づき説明があった。

古賀経済学部長から、全学的に検討をしている大学院再編への取り組み状況について、経済学部の視点から説明があった。

十時医学部附属病院長から、附属病院の現状と現在の取り組み状況について、資料に基づき説明があった。

また、向井医学部長から、医学部の教育システムについての説明、医学部附属地域医療科学教育研究センターにおける高齢者・障害者の自立・介護支援への取組状況について説明があった。

西河理工学部長から、日本技術者教育認定機構（JABEE）による日本技術者教育認定制度という教育プログラムの実施方法等に対する外部機関評価への取組について、説明があった。

小島農学部長から、農学部の概略、また、附属資源環境フィールド科学教育研究センターにおける取組、大学院連合農学研究科における教育研究上の特質等について、説明があった。